

平成 2 4 年 度

新地方公会計制度【基準モデル】による
佐 呂 間 町 の 財 務 書 類

北 海 道 佐 呂 間 町

(企 画 財 政 課)

【目 次】

I 新しい地方公会計制度の概要

1	新しい地方公会計制度の概要	1
2	新地方公会計制度における作成モデルの選択	1
3	対象となる会計	2
4	財務4表	2
5	財務書類の作成基準	3

II 平成24年度 佐呂間町財務書類

1	普通会計（一般会計）財務書類	5
	■貸借対照表	5
	■行政コスト計算書	10
	■純資産変動計算書	14
	■資金収支計算書	17
	■附属明細表	20
2	全会計連結財務書類	
	■貸借対照表	25
	■行政コスト計算書	27
	■純資産変動計算書	29
	■資金収支計算書	31
	■附属明細表	33

Ⅰ 新しい地方公会計制度の概要

1 新しい地方公会計制度の概要

市町村など地方公共団体の財務情報は、現金の収入と支出に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、地方公共団体の資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」に基づく「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書等の作成に加え、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の「財務4表」の整備が求められました。

2 新地方公会計制度における作成モデルの選択

国における「新地方公会計制度研究会報告書」では、新地方公会計制度における財務書類の作成手法として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式が示されています。

また「新地方公会計制度実務研究会報告書」には、資産価値の適切な評価の重要性が示されていることから、本町では、資産の評価に際し、決算統計数値の活用を認めた総務省方式改訂モデルではなく、現存するすべての資産情報をピックアップした「固定資産台帳」を整備し、公正価値による評価を基本とした『基準モデル』を採用しています。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴

区 分	基準モデル（本町採用）	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法（初年度）	○残存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の算定方法（2年目以降）	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価	
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は、建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備。その後継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕分けパターン等の整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しを評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微
財務書類の検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と平行して作成・開示

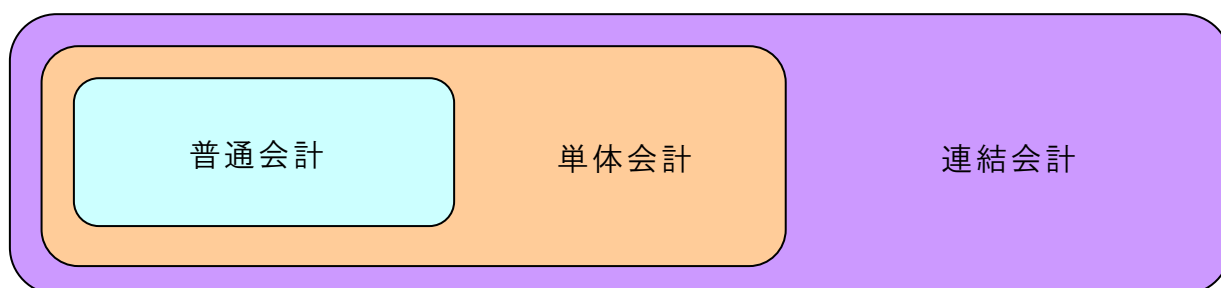
【新地方公会計制度実務研究会報告書（総務省）から抜粋】

3 対象となる会計

新地方公会計制度では、普通会計・公営事業会計を対象とする「単体財務書類」及びその他の関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされていますが、それぞれの連結対象団体で財務書類の作成モデルが異なることや決算情報の提供がないことから、本町では、単体財務書類までの作成としています。

会計区分範囲のイメージ

会計区分		説明
連結会計	普通会計	一般会計
	単体会計	公営事業会計【特別会計（簡易水道・国民健康保険・老人保健・公共下水道・介護保険・介護サービス事業・後期高齢者医療）】
		一部事務組合（市町村備荒資金組合・後期高齢者医療広域連合・遠軽地区広域組合など）



4 財務4表

(1) 貸借対照表【BS】

基準日時点におけるまちの財政状態（資産・負債・純資産残高）を明らかにすることを目的として作成します。

(2) 行政コスト計算書【PL】

会計期間中のまちの経常的な活動に伴う費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

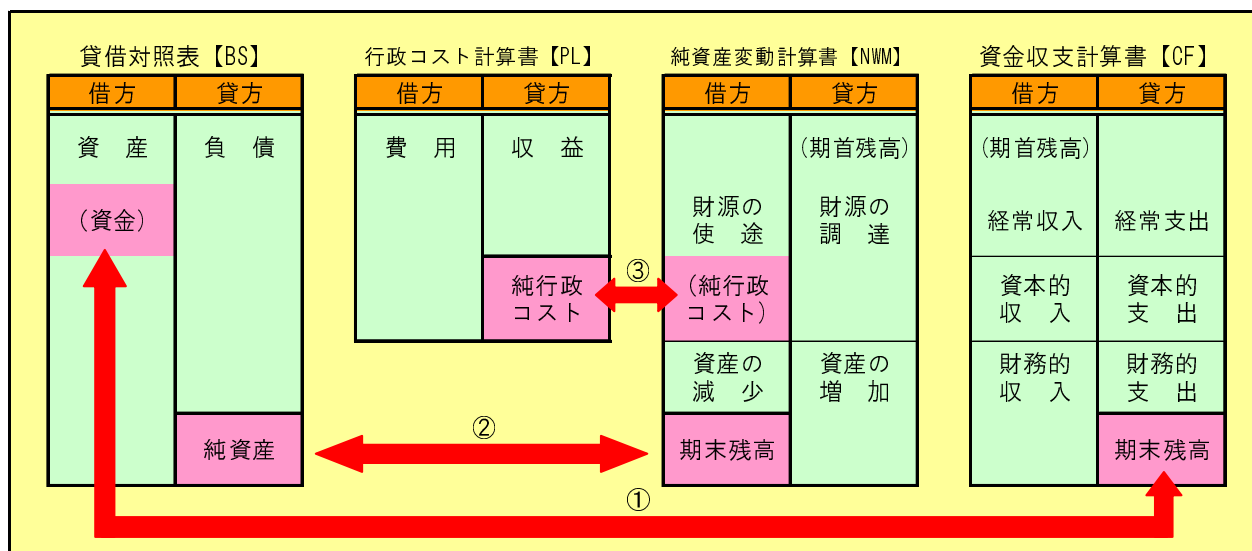
(3) 純資産変動計算書【NWM】

会計期間中のまちの純資産が、どのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書には計上されないすべての取引を明らかにすることを目的として作成します。

(4) 資金収支計算書【CF】

会計期間中のまちのどのような活動に資金が使われたかを示すもので、資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成します。

(5) 財務4表の相関関係



- ① BSの資産のうち「(資金)」とCFの「期末残高」が一致します。
- ② BSの純資産とNWMの「期末残高」が一致します。
- ③ PLの「純行政コスト」とNWMの「(純行政コスト)」が一致します。

5 財務書類の作成基準

本町の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

対象年度は平成24年度で、平成25年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものと作成しています。

各財務書類の分析中の町民一人あたりの数値は、平成25年3月31日現在人口の5,688人を用いて算出しています。

II 平成24年度 佐呂間町財務書類

【普通会計(一般会計)財務書類】

1 普通会計（一般会計）財務書類

■貸借対照表【BS】

北海道佐呂間町

●貸借対照表は、いま現在のまの資産価値を「資産」としてあらわし、資産の形成に充てた財源を「負債」「純資産」に区分して計上します。

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 資 産 の 部 】			
庁舎や道路、投資や基金など「これまで積上げてきた資産」			
1. 金融資産		5,781,767	F=D+E
資金		171,915	E
金融資産（資金を除く）		5,609,852	D=A+B+C
債権		66,761	A
税等未収金	30,422		
未収金	13,597		
貸付金	24,462		
(控除)貸倒引当金	▲ 1,720		
有価証券		12,540	B
投資等		5,530,551	C
出資金	16,695		
基金・積立金	4,614,998		
財政調整基金	1,663,622		
減債基金	251,182		
その他の基金・積立金	2,700,194		
その他の投資	898,859		
2. 非金融資産		17,994,516	M=J+K+L
事業用資産		11,214,215	J=G+H+I
有形固定資産		11,214,215	G
土地	1,276,098		
立木竹	2,390,333		
建物	7,276,015		
工作物	69,323		
物品	202,446		
建設仮勘定	0		
インフラ資産		6,780,302	K
公共用財産用地	641,761		
公共用財産施設	6,122,728		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	15,813		
資産合計		23,776,283	N=F+M
【 負 債 の 部 】			
町債や退職給付引当金など「将来世代が負担するもの」			
1. 流動負債		706,893	0
引当金		56,941	
賞与引当金	56,941		
預り金（保管金等）		32,758	
公債（短期）		617,193	
2. 非流動負債		6,738,627	P
公債		5,487,398	
借入金		0	
引当金		1,251,229	
退職給付引当金	1,251,229		
負債合計		7,445,520	Q=0+P
【 純 資 産 の 部 】			
過去の世代や国・道からの補助金など「これまでの世代が負担したもの」			
財源		(116,240)	R
資産形成充当財源（調達源泉別）		917,445	S
税収	684,931		
社会保険料	0		
移転収入	102,861		
公債等	529,409		
その他の財源の調達	▲ 1,321,733		
評価・換算差額等	921,977		
その他の純資産		15,529,558	T
開始時未分析残高	15,529,558		
純資産合計		16,330,763	U=R+S+T
負債・純資産合計		23,776,283	V=Q+U

① 貸借対照表の科目説明

【 資 産 の 部 】	
■ 金融資産	
◇ 資金	年度末の現金及び預金（3ヶ月以内の短期投資等）の残高で、決算書の歳入歳出差引額と歳計外現金残高の合計額と一致。
◇ 税等未収金	町税や国・道支出金、寄附金、繰入金など、財源の調達に該当する科目の未収金額。【決算書：町民税、固定資産税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者保険料の収入未済額】
◇ 未収金	使用料及び手数料、財産収入など、経常的な収益に該当する科目の未収金額。（税等未収金以外の未収金）【決算書：学校給食費負担金、住宅使用料、重度心身障害者医療扶助費不正利得返還金等の収入未済額】
◇ 貸付金	貸付先に対する融資残高。【決算書：「財産に関する調書」3.債権】
◇ その他の債権	税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権。
◇ 貸倒引当金	金銭債権（税等未収金、未収金等）に係る取立不能額。【過去3カ年分の平均不納欠損率（不納欠損額／収入未済額）×収入未済額】
◇ 有価証券	地方公共団体が保有している債券等及び政策目的以外の目的をもって保有する有価証券。【決算書：「財産に関する調書」1.公有財産(4)有価証券】
◇ 出資金	地方公共団体が政策目的をもって保有するもの。政策目的がなく保有するものは有価証券。【決算書：「財産に関する調書」1.公有財産(5)出資による権利：地方公営企業等金融機構出資金～北海道土地改良団体連合会出資金】
◇ 基金・積立金	積立てる目的により、財政調整基金、減債基金、その他の基金・積立金に分類。【決算書：「財産に関する調書」4.基金】、退職手当組合積立金【健全化判断比率4⑤A表(3)】
◇ その他の投資	発言権、意思の行使をしない出資及び出捐金。【決算書：「財産に関する調書」1.公有財産(5)出資による権利：分収育林～佐呂間町農業担い手機構基金、(6)その他】
■ 非金融資産	
◇ 事業用資産	資産形成のための資本的支出が行われ、将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産。（売却が可能な資産）【有形固定資産：土地、建物、立木竹、工作物、物品など 無形固定資産：地上権、著作権・特許権、ソフトウェアなど】
◇ インフラ資産	資産形成のための資本的支出が行われたが、将来の経済的便益の流入が見込まれない非金融資産。（売却が不可能な資産）【道路、河川、水道施設、下水道施設など】
◇ 繰延資産	新しい技術の開発費などで、すでに対価の支払いが完了または支払義務が確定しており、その効果が将来にわたって利益をもたらすものと期待される費用。
【 負 債 の 部 】	
■ 流動負債	
◇ 未払金及び未払費用	<ul style="list-style-type: none"> 未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定または合理的に見積もることができるもの。 未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合で、未だその対価の支払いを終えていないもの。

■ 流動負債(つづき)	
◇ 賞与引当金	基準日時点までの期間に対する期末・勤勉手当の金額。(翌期に支払う賞与の額)【期末・勤勉手当支給額×4ヶ月/6ヶ月】
◇ 預り金(保管金等)	所得税や社会保険料、公営住宅敷金などの一時的に預かる現金。【出納閉鎖期間における歳計外現金の残高】
◇ 公債(短期)	町債のうち、翌年度中に償還する金額。
■ 非流動負債	
◇ 公債	町債のうち、償還予定が1年以上のもの。公債(短期)との合計額が年度末残高。
◇ 借入金	民間金融機関等からの借入残高のうち、返済予定が1年以上のもの。
◇ 退職給付引当金	退職手当のうち、すでに労働提供が行われている部分について、期末時点で必要となる総支給額。【将来負担比率の算定に用いた「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」総括表(1)と(2)の合計】
【 純 資 産 の 部 】	
■ 財源	
	税金や国庫支出金等、町が調達した償還不要の資源の蓄積額。
■ 資産形成充当財源(調達源泉別)	
	町が調達した資源を充当して資産形成を行った場合の資産残高。(減価償却費・直接資本減耗相当額累計額の控除後)
■ その他の純資産	
◇ 開始時未分析残高	開始貸借対照表において、資産形成に関する財源充当等が不明確なもの。以後、金額を固定し、その他の純資産の内訳として独立の科目で表示。

② 貸借対照表の内容

ア 資産の部

平成24年度末における一般会計の資産総額は、237億7,628万3千円で、資産総額のうち金融資産が57億8,176万7千円で24.3%を占め、このうち資金が1億7,191万5千円で3.0%、基金・積立金が46億1,499万8千円で79.8%を占めています。

また、非金融資産は、資産総額のうち75.7%で、このうち道路などのインフラ資産が37.7%、土地や建物などの有形固定資産が62.3%となっています。

イ 負債の部

負債は、74億4,552万円で資産に対する割合は、31.3%となっています。このうち公債は、資産の形成に該当し、世代間負担の公平を図るための手段として活用されていますが、将来世代へ安易に負担をしわ寄せすることのないよう留意することが必要です。

ウ 純資産の部

純資産は、163億3,076万3千円で資産に対する割合は、68.7%となっています。増減の内訳を把握するため、純資産変動計算書を作成しています。

エ 町民一人あたりの資産・負債・純資産

(単位：千円)

	24年度	23年度	前年度比(%)
資 産	4,180	4,031	3.7
負 債	1,309	1,275	2.7
純 資 産	2,871	2,756	4.2

オ 純資産比率

【純資産合計 / 資産合計】

総資産のうち正味の資産をあらわします。この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

(単位：%)

	24年度	23年度	前年度比
純 資 産 比 率	68.7	68.4	0.4

純資産比率から、残りの31.3%が借入金（町債）に依存しているということがいえます。

カ 社会資本形成の将来世代の負担比率

【負債 / (有形固定資産+インフラ資産)】

道路や建物などの社会資本の建設費用を将来世代がどのくらい負担するのかをあらわします。

(単位：%)

	24年度	23年度	前年度比
社会資本形成の将来世代の負担比率	41.4	41.2	0.5

社会資本は、長期間にわたり使用するものなので、現在までの世代がすべてを負担するのではなく、将来世代にもある程度の負担を配分することが公平といえます。上記の比率から、58.6%は現在までの世代がすでに負担したことになります。

キ 短期安全比率

【(資金+基金・積立金) / 流動負債】

1年以内の短期支払債務に対して、短期支払資金がどのくらいあるのかをあらわします。企業会計では、「流動比率(流動資産/流動負債)」が一般的ですが、基準モデルにおける貸借対照表では「流動資産」という科目がないため、「資金」と「基金・積立金」の合計額としています。

(単位：%)

	24年度	23年度	前年度比
短期安全比率	677.2	682.2	▲0.7

上記比率が100%未満であれば、短期的な支払能力がないということがいえます。

行政コスト計算書【PL】

北海道佐呂間町

●行政コスト計算書は、行政サービス提供のためにまちがどのような費用の使い方をしたかを「経常費用」と「経常収益」に区分して計上し、その差し引きを「純経常費用（純行政コスト）」として計上します。

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 経 常 費 用 】		
1. 経常業務費用		2,439,394 E=A+B+C+D
①人件費	1,050,458 A	
議員歳費	29,397	
職員給料	798,918	
賞与引当金繰入	56,941	
退職給付費用	(33,489)	
その他の人件費	198,691	
②物件費	796,650 B	
消耗品費	166,592	
維持補修費	106,305	
減価償却費	438,049	
その他の物件費	85,704	
③経費	533,831 C	
業務費	9,165	
委託費	445,006	
貸倒引当金繰入	95	
その他の経費	79,565	
④業務関連費用	58,455 D	
公債費（利払分）	51,881	
借入金支払利息	10	
その他の業務関連費用	6,564	
2. 移転支出	1,608,242 F	
①他会計への移転支出	394,988	
②補助金等移転支出	968,162	
③社会保障関係費等移転支出	243,614	
④その他の移転支出	1,479	
経常費用合計（総行政コスト）	4,047,636 G=E+F	
【 経 常 収 益 】		
経常業務収益		232,937 J=H+I
①業務収益	179,790 H	
自己収入	179,790	
②業務関連収益	53,147 I	
受取利息等	11,092	
その他の業務関連外収益	42,056	
経常収益合計	232,937 K=J	
純経常費用（純行政コスト）	3,814,699 L=K-G	

① 行政コスト計算書の科目説明

【 経常費用 】

■ 経常業務費用

◇ 人件費

議員報酬や職員給料、賞与引当金や退職給付費用など、「ヒト」に係る経費。

◇ 物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費に分類される「モノ」に係る経費。

◇ 消耗品費

消耗品や事務用品の購入費用など、資産計上されない経費。【消耗品費、燃料費、食糧費、50万円未満の備品購入費等】

◇ 維持補修費

修繕料や資産の機能維持のために必要な費用。【修繕料、固定資産として計上されない工事請負費】

◇ 減価償却費

貸借対照表に計上されている道路や建物などの施設について、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額。

◇ その他の物件費

消耗品費、維持補修費以外の物件費。【印刷製本費、光熱水費、通信運搬費】

◇ 業務費

業務に係る経費。【旅費、費用弁償】

◇ 委託費

固定資産を形成するための委託業務（建物建設、道路舗装改良等）以外で、外部に業務委託して行う経費。【設備等保守点検委託、清掃等委託等】

◇ 貸倒引当金繰入

債権者から返済のないことが確定した金額及び返済の可能性が低いものとして、合理的に見積もった金額。

◇ その他の経費

報償費、交際費、役務費、使用料及び借上料など。【手数料、各種保険料、駐車場・高速道路使用料、車借上料等】

◇ 公債費(利払分)

町債にかかる利息。【町債償還利子】

◇ 借入金支払利息

他の団体、金融機関等からの借入金にかかる利息。

◇ 資産売却損

固定資産を売却した際の売却額が、台帳簿価（現在価額）より下回った場合に計上。

■ 移転支出

◇ 他会計への移転支出

普通会計及び公営事業等特別会計の単体会計内の移転支出。【特別会計繰出金】

◇ 補助金等移転支出

政策目的による補助金等の支出。【協議会負担金、事業費補助金等】

◇ 社会保障関係費等移転支出

社会保障給付としての扶助費等の支出。【障害者自立支援費、老人日常生活用具扶助費等】

【 経 常 収 益 】

■ 経常業務収益

◇ 自己収入

町がその活動として一定のサービス等を提供する際に、当該サービスの対価として受け入れるもの。【住宅使用料、コミュニティセンター使用料等】

◇ 受取利息等

町が保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息など。【基金利子、株式配当金】

◇ 資産売却益

固定資産を売却した際の売却額が、台帳簿価（現在価額）より上回った場合に計上。

◇ その他の業務関連外収益

受取利息等以外の収益。【雑入】

② 行政コスト計算書の内容

ア 経常費用

経常費用の合計は、40億4,763万6千円となりました。内訳は、人件費・物件費などの経常業務費用が24億3,939万4千円で60.3%、他会計への移転支出などの移転支出が16億824万2千円で39.7%となりました。

経常業務費用の内訳は、人件費が10億5,045万8千円で43.1%、物件費が7億9,665万円で32.6%、経費が5億3,383万1千円で21.9%、業務関連費用が5,845万5千円で2.4%となっています。

移転支出については、他会計への移転支出が3億9,498万8千円で24.6%、補助金等移転支出が9億6,816万2千円で60.2%と前年度より6億7,088万9千円、15.6ポイントの減となりました。これは、農山漁村活性化プロジェクト交付金事業費補助金の皆減が主な要因と考えられます。

イ 経常収益

経常収益の合計は、2億3,293万7千円となり、使用料などの自己収入による業務収益が1億7,979万円で77.2%、受取利息などの業務関連収益が5,314万7千円で22.8%を占めています。

ウ 町民一人あたりの総経常費用・人件費・純行政コスト

(単位：千円)

	24年度	23年度	前年度比(%)
総行政コスト	712	892	▲20.2
人件費	185	197	▲6.1
純行政コスト	671	851	▲21.2

エ 受益者負担率

【経常収益 / 経常費用】

経常費用に対するサービスの受益者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

(単位：%)

	24年度	23年度	前年度比
受益者負担比率	5.8	4.7	23.4

純資産変動計算書【NWM】

北海道佐呂間町

●純資産変動計算書は、純資産（これまでの世代が負担した部分）の1年間の動きを明らかにすることを目的に作成するもので、「財源変動の部」「資産形成充当財源の部」「その他の純資産変動の部」に区分して計上します。

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

前期末残高		15,911,520
I. 財源変動の部		▲ 51,685
1. 財源の用途		4,795,660
①純経常費用への財源措置	3,814,699	
②固定資産形成への財源措置	340,491	
事業用資産形成への財源措置	201,503	
インフラ資産形成への財源措置	138,988	
③長期金融資産形成への財源措置	395,858	
④その他の財源の用途	244,612	
直接資本減耗	244,612	
2. 財源の調達		4,743,975
①税収	870,837	
②移転収入	3,157,319	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	3,078,220	
国庫支出金	2,937,139	
都道府県等支出金	141,081	
その他の移転収入	79,100	
③その他の財源の調達	715,818	
固定資産売却収入（元本分）	16,831	
長期金融資産償還収入（元本分）	14,626	
その他財源調達	684,361	
II. 資産形成充当財源変動の部		470,928
1. 固定資産の変動		122,245
①固定資産の減少	760,344	
減価償却費・直接資本減耗相当額	682,661	
除売却相当額	77,682	
②固定資産の増加	882,588	
固定資産形成	340,491	
事業用資産	201,503	
インフラ資産	138,988	
無償所管換等	542,097	
2. 長期金融資産の変動		342,984
①長期金融資産の減少	16,496	
②長期金融資産の増加	359,480	
3. 評価・換算差額等の変動		5,700
①評価・換算差額等の減少	0	
再評価損	0	
②評価・換算差額等の増加	5,700	
再評価益	5,700	
III. その他の純資産変動の部		0
当期変動額合計		419,244
当期末残高		16,330,763

① 純資産変動計算書の科目説明

【 財 源 変 動 の 部 】	
■ 財源の使途	
◇ 純経常費用への財源措置	行政コスト計算書（PL）で計算された純経常費用（純経常コスト）に支出した金額。
◇ 固定資産形成への財源措置	事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額。【建物建設、改修工事、道路改良工事、50万円以上の備品購入費等】
◇ 長期金融資産形成への財源措置	新たな長期金融資産のために支出した金額。【基金積立金、貸付金、出資金】
◇ その他の財源の使途	上記以外の財源の使途で、直接資本減耗は、インフラ資産にかかる減価償却費。
■ 財源の調達	
◇ 税収	個人所得課税、法人所得課税など。【町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額から滞納繰越分納入額を差し引いた額】
◇ 他会計からの移転収入	普通会計及び公営事業等特別会計の単体会計内の移転収入。【特別会計繰入金】
◇ 補助金等移転収入	町の活動に伴う経常費用に対応しない移転収入。【地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、道支出金】
◇ その他の移転収入	他会計からの移転収入、補助金等移転収入以外の移転収入。【分担金及び負担金】
◇ その他の財源の調達	税収、社会保険料、移転収入以外の財源の調達。【固定資産売却収入（土地・建物・物品売却収入、長期金融資産償還収入（基金繰入金、貸付金償還金等）】
◇ その他財源調達	減価償却費、直接資本減耗相当額。
【 資 産 形 成 充 当 財 源 変 動 の 部 】	
■ 固定資産の変動	
◇ 固定資産の減少	事業用資産の減価償却費相当額、インフラ資産の直接資本減耗相当額及び固定資産の除売却金額で構成。このうち事業用資産の減価償却費相当額及びインフラ資産の直接資本減耗相当額は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額を計上。
◇ 固定資産の増加	固定資産形成及び無償所管換等（寄附など売買によらない資産）による保有資産の増加額。原則、財源の使途における固定資産形成への財源措置と一致。
■ 長期金融資産の変動	
◇ 長期金融資産の減少	貸付金などの償還、出資金の引揚げ、有価証券の売却及び基金繰入による金額。
◇ 長期金融資産の増加	新たな長期金融資産のために支出した金額。原則、財源の使途における長期金融資産への財源措置と一致。

■ 評価・換算差額等の変動	
◇ 評価・換算差額等の減少	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による減価金額。
◇ 評価・換算差額等の増加	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による増加金額。
【その他の純資産変動の部】	
■ 開始時未分析残高	
基準モデルにおける概念で、新地方公会計適用初年度の期首において純資産の区分が不明確であるため、開始時における純資産を一括して表示。	
■ その他純資産の変動	
◇ その他純資産の減少	財源の用途または資産形成充当財源の減少に該当しない損益外での純資産の減少金額。
◇ その他純資産の増加	財源の調達または資産形成充当財源の増加に該当しない損益外での純資産の増加金額。

② 純資産変動計算書の内容

ア 財源変動の部

税収等において47億4,397万5千円を調達し、47億9,566万円を使った結果、5,168万5千円の減少となっています。

イ 資産形成充当財源変動の部

固定資産については、1億2,224万5千円増加し、基金等の長期金融資産は、3億4,298万4千円、評価・換算差額等が570万円の増加となり、合計で4億7,092万8千円の増加となっています。

ウ 当期末残高

上記の結果、当期変動額の合計は、4億1,924万4千円の増加となり、163億3,076万3千円となりました。

圖資金収支計算書【CF】

北海道佐呂間町

●資金収支計算書は、現金収支の1年間の動きを明らかにすることを目的に作成するもので、「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分して計上します。

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 経常的収支区分 】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			3,585,095 C=A+B
① 経常業務費用支出		1,976,853 A	
人件費支出	1,079,652		
物件費支出	358,600		
経費支出	532,036		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	6,564		
② 移転支出		1,608,242 B	
他会計への移転支出	394,988		
補助金等移転支出	968,162		
社会保障関係費等移転支出	243,614		
その他の移転支出	1,479		
2. 経常的収入			4,258,816 H=D+E+F+G
① 租税収入		868,690 D	
② 経常業務収益収入		232,756 F	
経常収益収入	179,489		
業務関連収益収入	53,267		
③ 移転収入		3,157,369 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	3,078,220		
その他の移転収入	79,150		
経常的収支			673,721 I=H-C
【 資本的収支区分 】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			736,349 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		340,491 J	
② 長期金融資産形成支出		395,858 K	
2. 資本的収入			16,326 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		1,700 N	
② 長期金融資産償還収入		14,626 O	
資本的収支			▲ 720,023 R=Q-M
基礎的財政収支			▲ 46,302 S=I+R
【 財務的収支区分 】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			658,455 V=T+U
① 支払利息支出		51,891 T	
公債費（利払分）支出	51,881		
借入金支払利息支出	10		
② 元本償還支出		606,564 U	
公債費（元本分）支出	586,141		
公債（短期）元本償還支出	586,141		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	1,697		
借入金元本償還支出	1,697		
その他の元本償還支出	18,726		
2. 財務的収入			719,500 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		697,400 W	
公債発行収入	697,400		
② その他の財務的収入		22,100 Y	
財務的収支			61,046 AA=Z-V
当期資金収支額			14,744 AB=S+AA
期首資金残高			157,171 AC
期末資金残高			171,915 AD=AB+AC

① 資金収支計算書の科目説明

【経常的収支区分】	
■	経常的支出
◇	経常業務費用支出 町の経常活動に伴い継続的に発生する業務費用（人件費、物件費、経費にかかる支出）及び業務外費用。（財務的支出に属する支払利息支出を除く）【議員報酬、給与費、費用弁償、町税還付金等】
◇	移転支出 他会計への繰出、補助金等・社会保障関係費等支出、その他の移転支出で構成。【負担金補助金、扶助費、公課費等】
■	経常的収入
◇	租税収入 個人所得課税、法人所得課税など。【町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額】
◇	経常業務収益収入 業務収入及び業務外収入。（受取利息等、その他の業務外収入）【施設使用料、公営住宅使用料、戸籍住民等手数料、雑入等】
◇	移転収入 町の活動に伴い経常費用が発生する場合に、これに対応する財源として国や他団体等からの経常的に支払われるもので、他会計繰出、補助金等移転、その他移転で構成。【特別会計繰入金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、道支出金等】
【資本的収支区分】	
■	資本的支出
◇	固定資産形成支出 事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額。【建物建設、改修工事、道路改良工事、50万円以上の備品購入費等】
◇	長期金融資産形成支出 新たな長期金融資産のために支出した金額。【基金積立金、貸付金、出資金】
■	資本的収入
◇	固定資産売却収入 固定資産の売却金額。【土地・建物・物品売却収入】
◇	長期金融資産償還収入 長期金融資産の償還金額。【基金繰入金、貸付金償還金等】
◆	基礎的財政収支(プライマリーバランス) 経済的収支区分及び資本的収支区分の合計額。数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄えていることを示す。
【財務的収支区分】	
■	財務的支出
◇	支払利息支出 町債にかかる利息及び他の団体、金融機関等からの借入金にかかる利息。【町債償還利子】
◇	元本償還支出 町債、借入金等に係る元本償還、借入金元本償還及び歳計外現金の払出金額。【町債償還元金、公立学校共済組合住宅建設償還金、共済投資住宅賃貸料償還金】
■	財務的収入
◇	公債発行収入 町債発行金額。
◇	その他財務的収入 歳計外現金の受入金額。

② 資金収支計算書の内容

ア 経常的収支

税金などの経常的収入から、人件費などの経常的支出を差し引いた額は、6億7,372万1千円となっています。地方公共団体は、営利を目的とした企業ではないため、極端にプラスの額が大きいことは、住民負担の割合に対してサービスが少ないということになります。資本的収支や財務的収支の額などとの総合的な判断が必要となります。

イ 資本的収支

固定資産形成などの資本的支出から固定資産売却収入などの資本的収入を差し引いた額は、7億2,002万3千円となっています。今後想定される各公共施設等の維持修繕費など、将来の負担に備えるため、基金などの長期金融資産や固定資産の形成に対し、国や道の補助金、町債、税などあわせて7億3,634万9千円を投入しています。

ウ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財務収支は、▲4,630万2千円となっており、資本的収支のマイナス額が経常的収支のプラス額の範囲を超えています。基礎的財政収支の額がゼロ（均衡）またはプラスであれば、行政サービスを町債に頼ることなく賄われているといえますが、24年度は町体育館整備改修事業において、財源の多くを公債発行に依存したことや、将来に備えて北海道市町村備荒資金組合へ超過納付金を積立したことが主な要因としてあげられます。

エ 財務的収支

町債の発行と償還元金及び利子の収支で、プラスであれば町債残高が増加、マイナスであれば減少していることとなります。本年度は、6,104万6千円増加したこととなります。

附属明細表【普通会計】

1. 貸借対照表
【資産項目明細】

■税等未収金

内容	本年度末残高
個人町民税現年度課税分	2,725,618
個人町民税滞納繰越分	13,338,430
法人町民税現年度課税分	60,000
法人町民税滞納繰越分	60,000
固定資産税現年度課税分	2,656,690
固定資産税滞納繰越分	11,224,972
軽自動車税現年度課税分	143,400
軽自動車税滞納繰越分	212,800
合計	30,421,910

■未収金

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
学校給食費負担金	49,920		49,920	0
住宅使用料	9,141,120	968,370	517,480	9,592,010
重度心身障害者医療扶助費不正利得返還金	78,987		60,000	18,987
悠林館「かぶとむし」使用料	1,350,000		90,000	1,260,000
老人保健返納金	1,533,530		120,000	1,413,530
老人保健返納金加算金	1,312,334			1,312,334
合計	13,465,891	968,370	837,400	13,596,861

■貸付金

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
奨学資金貸付金	18,183,000	2,760,000	3,381,000	17,562,000
新規就農予定者就農研修支援資金貸付金	8,400,000	200,000	1,700,000	6,900,000
合計	26,583,000	2,960,000	5,081,000	24,462,000

■有価証券

銘柄	株式・口数	時価	本年度末残高
北海道曹達株式会社	800	50	40,000
女満別空港ビル株式会社	20	50,000	1,000,000
オホーツク紋別空港株式会社	30	50,000	1,500,000
株式会社ドリームフロンティア	200	50,000	10,000,000
合計	1,050	150,050	12,540,000

■出資金

出資先	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
地方公営企業等金融機構出資金	700,000						700,000
(株)北海道信用保証協会出資金	300,000						300,000
(株)北海道私学振興基金協会出資金	90,000						90,000
北海道漁業信用基金協会出資金	1,000,000						1,000,000
北海道農業信用基金協会出資金	1,250,000						1,250,000
佐呂間町森林組合出資金	12,204,500						12,204,500
(株)北海道市町村職員福祉協会出資金	1,000,000						1,000,000
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150,000						150,000
合計	16,694,500						16,694,500

■基金・積立金

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政調整基金	1,516,867,657	146,754,291		1,663,621,948
減債基金	244,998,665	6,183,257		251,181,922
各公共施設整備基金	1,568,423,453	101,720,253		1,670,143,706
ふるさとまちづくり振興基金	76,700,092	99,710	2,507,000	74,292,802
ふれあい交通網整備事業基金 (国鉄湧網線代替輸送確保基金から改称)	400,108,831	412,989		400,521,820
福祉事業基金	140,125,446	3,111,328	1,965,000	141,271,774
奨学資金基金	22,004,436	3,398,772	2,760,000	22,643,208
中小企業振興資金等基金	131,422,798	129,611		131,552,409
農業振興基金	32,592,965	26,074	3,472,000	29,147,039
災害復興基金	15,269,323	29,839	500,000	14,799,162
教育施設整備基金	21,505,355	27,956		21,533,311
土地開発基金	81,643,662	106,136		81,749,798
退職手当組合積立金 【健全化判断比率4⑤A表(3)】	148,917,000		36,378,000	112,539,000
その他の基金・積立金計	2,638,713,361	109,062,668	47,582,000	2,700,194,029

基金・積立金の構成資産別の評価明細

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	1,663,621,948							1,663,621,948
	時価	1,663,621,948							1,663,621,948
減債基金	取得原価	251,181,922							251,181,922
	時価	251,181,922							251,181,922
土地開発基金	取得原価	81,749,798	46,293,180						128,042,978
	時価	81,749,798	46,293,180						128,042,978
奨学資金基金	取得原価	22,643,208					17,562,000		40,205,208
	時価	22,643,208					17,562,000		40,205,208
各公共施設整備基金 ほか 8基金	取得原価	2,595,801,023							2,595,801,023
	時価	2,595,801,023							2,595,801,023
その他の基金・積立金計	取得原価	4,614,997,899	46,293,180					17,562,000	4,678,853,079
	時価	4,614,997,899	46,293,180					17,562,000	4,678,853,079

■その他の投資

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
北海道社会福祉施設運営財団出捐金	170,000		170,000	0	平成20年5月28日清算、残余財産は北海道町村会寄付
財オホーツク地域振興機構出捐金	7,083,000			7,083,000	
北海道健康づくり財団出捐金	3,040,000			3,040,000	
北海道漁船海難救済基金協会出捐金	41,240		41,240	0	清算金
漁港漁場漁村技術研究所出捐金	58,500			58,500	
北海道栽培漁業振興公社出捐金	11,000,000			11,000,000	
北海道勤労者信用基金協会出捐金	250,000			250,000	
北海道学校保健会出捐金	220,000			220,000	
分収育林(国有林)	3,749,962			3,749,962	
佐呂間町農業担い手支援機構基金	50,000,000	25,000,000		75,000,000	負担金
北海道市町村備荒資金組合普通納付金	117,894,857	1,273,232		119,168,089	普通納付金配分金
北海道市町村備荒資金組合超過納付金	574,664,783	104,624,470		679,289,253	超過納付金配分金 4,624,470円 超過納付金積立金 100,000,000円
合計	768,172,342	130,897,702	211,240	898,858,804	

■事業用資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額	他会計への振替	本年度末残高
有形固定資産							
土地	1,276,565,305	32,637,177	33,104,941				1,276,097,541
立木竹	2,388,983,640	1,719,900	371,000				2,390,332,540
建物	7,011,372,434	664,672,010	5,398,655	394,630,758			7,276,015,031
工作物	72,936,370			3,613,194			69,323,176
物品	213,367,348	52,559,500	7	63,480,370			202,446,471
建設仮勘定	0						0
合計	10,963,225,097	751,588,587	38,874,603	461,724,322	0	0	11,214,214,759

■インフラ資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額	本年度末残高
公共用財産用地	641,110,886	651,277	1,505			641,760,658
公共用財産施設	6,237,150,444	130,189,500		244,612,061		6,122,727,883
その他の公共用財産	0					0
公共用財産建設仮勘定	9,954,000	15,813,000	9,954,000			15,813,000
合計	6,888,215,330	146,653,777	9,955,505	244,612,061	0	6,780,301,541

【負債項目明細】

■ 預り金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
歳計外現金	29,384,134	22,100,374	18,726,043	32,758,465

■ 公債及び借入金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
公債	5,993,332,072	1,900,669,518	1,789,410,361	6,104,591,229
借入金	1,696,674		1,696,674	0
合計	5,995,028,746	1,900,669,518	1,791,107,035	6,104,591,229

■ 引当金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	備考
貸倒引当金	2,944,829		1,224,900	1,719,929	不納欠損率3ヶ年平均×H24収入未済額
賞与引当金	52,645,942	4,294,991		56,940,933	6月期末勤勉支給額×4ヶ月/6ヶ月
退職給付引当金	1,284,718,000		33,489,000	1,251,229,000	健全化判断比率4⑤A表 (1)+(2)
合計	1,340,308,771	4,294,991	34,713,900	1,309,889,862	

※増減額は、年度末残高に合わせるための調整

2. 行政コスト計算書

■ 貸倒引当金繰入の明細

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	95,294	過去3カ年の不能欠損率により計算

■ 他会計への移転支出

会計名	金額
簡易水道特別会計	73,288,000
国民健康保険特別会計	53,140,000
公共下水道特別会計	123,712,000
介護保険特別会計	72,078,000
介護サービス事業特別会計	45,112,000
後期高齢者医療特別会計	27,658,000
合計	394,988,000

■ 補助金等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
遠軽地区広域組合負担金	遠軽地区広域組合	318,991,000	消防・リサイクル・し尿処理の負担金
道営農業農村整備事業負担金	北海道(オホーツク総合振興局)	110,031,301	道営草地整備等負担金
佐呂間厚生クリニック運営損失負担金	北海道厚生連	58,572,268	佐呂間厚生クリニック運営費損失補てん
プレミアム付ふるさと商品券発行事業補助金	佐呂間町商工会	20,541,800	商品券のプレミアム分を補助
社会福祉協議会運営費補助金	佐呂間町社会福祉協議会	20,102,289	運営費補助
若里漁村センター改修工事費補助金	佐呂間漁業協同組合	40,800,000	改修工事費補助
水産基盤整備事業地元負担金	北海道	36,271,449	漁港整備等負担金
その他		362,851,452	
合計		968,161,559	

■ 社会保障関係費等移転支出

区分	相手先	金額	支出目的
高齢者等石油製品価格高騰対策扶助費	支給対象者	4,600,000	平成25年度高齢者等石油製品価格高騰対策助成要綱
難病者治療通院交通費		1,857,000	佐呂間町難病者治療通院交通費支給要綱
障害介護給付費	障がい者・障がい者が利用したサービス提供期間	98,175,833	障害者自立支援法
自立支援医療(更生医療)給付費	障がい者が受診した医療機関等	2,066,478	障害者自立支援法
日常生活用具給付事業	生活用具販売業者	1,339,619	障害者自立支援法
補装具給付事業	補装具販売業者	2,991,780	障害者自立支援法
子ども手当・児童手当	中学生以下の児童生徒扶養者	79,980,000	子ども手当の支給等に関する特別措置法 児童手当法
重度心身障害者医療費	助成対象者、対象者が受診した医療機関等	11,525,688	重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
ひとり親家庭等医療費	助成対象者、対象者が受診した医療機関等	3,709,518	重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
乳幼児医療費	助成対象者、対象者が受診した医療機関等	16,607,209	乳幼児等医療費助成に関する条例
要保護・準要保護児童生徒援助費	支給対象者	1,685,868	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等
その他		19,074,956	
合計		243,613,949	

■ その他の移転支出

区分	相手先	金額	支出目的
自動車重量税 外	-	1,478,500	-

3. 純資産変動計算書

■財源の調達

区分	財源の内容	金額
税収	地方税	684,856,349
	地方譲与税	101,798,140
	利子割配当金	1,685,000
	配当割交付金	726,000
	株式等譲渡所得割交付金	201,000
	地方消費税交付金	59,777,000
	自動車取得税交付金	21,794,000
	小計	870,837,489
移転収入	地方特例交付金	900,000
	地方交付税	2,765,661,000
	交通安全対策特別交付金	1,110,000
	分担金及び負担金	76,087,644
	国庫支出金	169,467,628
	道支出金	141,081,195
	寄附金	3,012,000
	他会計移転収入	0
小計	3,157,319,467	
その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	14,626,240
	固定資産売却収入	16,830,854
	減価償却費・直接資本減耗相当額	684,361,249
	小計	715,818,343
合計		4,743,975,299

4. 資金収支計算書

■資金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金預金	157,170,799	5,605,783,101	5,591,039,138	171,914,762

II 平成24年度 佐呂間町財務書類

【全会計連結財務書類】

2 全会計連結財務書類

◎対象となる会計

○ 一般会計	○ 簡易水道特別会計	○ 国民健康保険特別会計	○ 公共下水道特別会計
○ 介護保険特別会計	○ 介護サービス事業特別会計	○ 後期高齢者医療特別会計	

◎相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相 殺 の 種 類	金 額 (千 円)
繰出金の相殺	一般会計から簡易水道特別会計への繰出金	73,288
	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金	53,140
	一般会計から公共下水道特別会計への繰出金	123,712
	一般会計から介護保険特別会計への繰出金	72,078
	一般会計から介護サービス事業特別会計への繰出金	45,112
	一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金	27,658

■全会計連結貸借対照表【BS】

北海道佐呂間町

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 資 産 の 部 】		
1. 金融資産		6,099,499 F=D+E
資金		269,340 E
金融資産(資金を除く)		5,830,160 D=A+B+C
債権		107,991 A
税等未収金	69,265	
未収金	17,365	
貸付金	24,462	
(控除)貸倒引当金	▲ 3,101	
有価証券		12,540 B
投資等		5,709,629 C
出資金	16,695	
基金・積立金	4,794,075	
財政調整基金	1,663,622	
減債基金	251,182	
その他の基金・積立金	2,879,272	
その他の投資	898,859	
2. 非金融資産		23,326,578 M=J+K+L
事業用資産		11,388,480 J=G+H+I
有形固定資産		11,388,480 G
土地	1,311,015	
立木竹	2,390,333	
建物	7,400,113	
工作物	69,323	
物品	217,696	
建設仮勘定	0	
インフラ資産		11,938,099 K
公共用財産用地	657,278	
公共用財産施設	11,215,460	
公共用財産建設仮勘定	65,361	
資 産 合 計		29,426,078 N=F+M
【 負 債 の 部 】		
1. 流動負債		871,524 0
引当金		68,859
賞与引当金	68,859	
預り金(保管金等)		32,758
公債(短期)		769,907
2. 非流動負債		8,816,408 P
公債		7,565,179
借入金		0
引当金		1,251,229
退職給付引当金	1,251,229	
負 債 合 計		9,687,931 Q=0+P
【 純 資 産 の 部 】		
財源		128,654 R
資産形成充当財源(調達源泉別)		1,128,596 S
税収	684,931	
移転収入	202,881	
公債等	720,406	
その他の財源の調達	▲ 1,649,246	
評価・換算差額等	1,169,624	
その他の純資産		18,480,896 T
開始時未分析残高	18,480,896	
純 資 産 合 計		19,738,147 U=R+S+T
負 債 ・ 純 資 産 合 計		29,426,078 V=Q+U

① 全会計連結貸借対照表の内容

ア 資産の部

単体会計の資産総額は、294億2,607万8千円で、資産総額のうち金融資産は、60億9,949万9千円で20.7%、非金融資産は、233億2,657万8千円で79.3%を占め、非金融資産のうち、インフラ資産は、普通会計における道路、管路をはじめとする水道・下水道施設の公共用財産施設で51.2%を占めています。

イ 負債の部

負債は、96億8,793万1千円で資産に対する割合は、32.9%となっています。

ウ 純資産の部

純資産は、197億3,814万7千円で資産に対する割合は、67.1%となっています。

エ 町民一人あたりの資産・負債・純資産

(単位：千円)

	24年度	23年度	前年度比(%)
資 産	5,173	5,042	2.6
負 債	1,703	1,692	0.7
純 資 産	3,470	3,350	3.6

オ 純資産比率

【純資産合計 / 資産合計】

普通会計(68.7%)より1.6ポイントマイナスとなっていますが、これは、水道・下水道事業が、将来の使用料収入で資金を回収することを前提として町債を発行することとなっていることに加え、償還年限が普通会計よりも長いため、将来世代への負担が大きくなります。

(単位：%)

	24年度	23年度	前年度比
純 資 産 比 率	67.1	66.4	1.1

カ 社会資本形成の将来世代の負担比率

【負債 / (有形固定資産+インフラ資産)】

(単位：%)

	24年度	23年度	前年度比
社会資本形成の将来世代の負担比率	41.5	41.8	▲0.7

キ 短期安全比率

【(資金+基金・積立金) / 流動負債】

(単位：%)

	24年度	23年度	前年度比
短 期 安 全 比 率	581.0	571.6	1.6

■全会計連結行政コスト計算書【PL】

北海道佐呂間町

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 経 常 費 用 】		
1. 経常業務費用		3,009,824 E=A+B+C+D
①人件費	1,269,112 A	
議員歳費	29,397	
職員給料	969,555	
賞与引当金繰入	68,859	
退職給付費用	(33,489)	
その他の人件費	234,790	
②物件費	987,304 B	
消耗品費	223,143	
維持補修費	203,343	
減価償却費	446,575	
その他の物件費	114,243	
③経費	643,543 C	
業務費	10,148	
委託費	532,402	
貸倒引当金繰入	885	
その他の経費	100,107	
④業務関連費用	109,865 D	
公債費（利払分）	88,652	
借入金支払利息	10	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	21,202	
2. 移転支出		2,612,014 F
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	2,360,932	
③社会保障関係費等移転支出	243,614	
④その他の移転支出	7,467	
経 常 費 用 合 計（総行政コスト）		5,621,837 G=E+F
【 経 常 収 益 】		
経常業務収益		651,804 J=H+I
①業務収益	596,873 H	
自己収入	596,873	
②業務関連収益	54,931 I	
受取利息等	11,279	
その他の業務関連外収益	43,651	
経 常 収 益 合 計		651,804 K=J
純 経 常 費 用（純行政コスト）		4,970,033 L=K-G

① 全会計連結行政コスト計算書の内容

ア 経常費用

経常費用の合計は、56億2,183万7千円で、人件費・物件費などの経常業務費用が、30億982万4千円で53.5%、補助金や社会保障関連経費などの移転支出が26億1,201万4千円で46.5%となりました。

経常業務費用の内訳は、人件費が12億6,911万2千円で42.2%、物件費が9億8,730万4千円で32.8%、経費が6億4,354万3千円で21.4%、業務関連費用が1億986万5千円で3.6%となっています。

移転支出については、補助金等移転支出が23億6,093万2千円で90.4%、社会保障関係費等支出が2億4,361万4千円で9.3%となっています。

イ 経常収益

経常収益の合計は、6億5,180万4千円となりました。使用料などの自己収入による業務収益が5億9,687万3千円で91.6%、受取利息や雑入などの業務関連収益が5,493万1千円で8.4%となっています。

ウ 町民一人あたりの総経常費用・人件費・純行政コスト

(単位：千円)

	24年度	23年度	前年度比(%)
総行政コスト	988	1,160	▲14.8
人件費	223	233	▲4.3
純行政コスト	874	1,043	▲16.2

エ 受益者負担率

【経常収益 / 経常費用】

(単位：%)

	24年度	23年度	前年度比
受益者負担比率	11.6	10.1	14.9

■全会計連結純資産変動計算書【NWM】

北海道佐呂間町

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

前期末残高			19,345,213
I. 財源変動の部			126,668
1. 財源の用途			6,137,549
①純経常費用への財源措置		4,970,033	
②固定資産形成への財源措置		345,329	
事業用資産形成への財源措置	202,784		
インフラ資産形成への財源措置	142,545		
③長期金融資産形成への財源措置		396,046	
④その他の財源の用途		426,141	
直接資本減耗	426,141		
2. 財源の調達			6,264,217
①税収		870,837	
②社会保険料		389,108	
③移転収入		4,078,764	
補助金等移転収入		3,546,507	
国庫支出金	3,232,865		
都道府県等支出金	313,642		
その他の移転収入		532,258	
④その他の財源の調達		925,507	
固定資産売却収入(元本分)		16,831	
長期金融資産償還収入(元本分)		34,260	
その他財源調達		874,416	
II. 資産形成充当財源変動の部			266,265
1. 固定資産の変動			▲ 62,972
①固定資産の減少		950,398	
減価償却費・直接資本減耗相当額	872,716		
除売却相当額	77,682		
②固定資産の増加		887,427	
固定資産形成		345,329	
事業用資産	202,784		
インフラ資産	142,545		
無償所管換等		542,097	
2. 長期金融資産の変動			323,537
①長期金融資産の減少		36,130	
②長期金融資産の増加		359,668	
3. 評価・換算差額等の変動			5,700
①評価・換算差額等の減少		0	
再評価損	0		
②評価・換算差額等の増加		5,700	
再評価益	5,700		
III. その他の純資産変動の部			0
当期変動額合計			392,934
当期末残高			19,738,147

① 全会計連結純資産変動計算書の内容

ア 財源変動の部

税収等において62億6,421万7千円を調達し、61億3,754万9千円を使った結果、1億2,666万8千円の増加となっています。

イ 資産形成充当財源変動の部

固定資産については、減価償却費・直接資本減耗、除売却相当額が大きいことから、6,297万2千円減少し、基金などの長期金融資産は、3億2,353万7千円、評価・換算差額等が570万円の増加となり、合計で2億6,626万5千円の増加となっています。

ウ 当期末残高

上記の結果、当期変動額の合計は、3億9,293万4千円の増加となり、197億3,814万7千円となりました。

■全会計連結資金収支計算書【CF】

北海道佐呂間町

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

(単位：千円)

【 経常的収支区分 】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			5,112,184 C=A+B
① 経常業務費用支出		2,500,171 A	
人件費支出	1,297,282		
物件費支出	540,729		
経費支出	640,958		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	21,202		
② 移転支出		2,612,014 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	2,360,932		
社会保障関係費等移転支出	243,614		
その他の移転支出	7,467		
2. 経常的収入			5,984,934 H=D+E+F+G
① 租税収入		868,690 D	
② 社会保険料収入		386,259 E	
③ 経常業務収益収入		651,170 F	
経常収益収入	595,962		
業務関連収益収入	55,208		
④ 移転収入		4,078,814 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	3,546,507		
その他の移転収入	532,308		
経常的収支			872,750 I=H-C
【 資本的収支区分 】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			741,375 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		345,329 J	
② 長期金融資産形成支出		396,046 K	
2. 資本的収入			35,960 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		1,700 N	
② 長期金融資産償還収入		34,260 O	
資本的収支			▲ 705,415 R=Q-M
基礎的財政収支			167,335 S=I+R
【 財務的収支区分 】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			863,952 V=T+U
① 支払利息支出		88,662 T	
公債費（利払分）支出	88,652		
借入金支払利息支出	10		
② 元本償還支出		775,289 U	
公債費（元本分）支出	754,867		
公債（短期）元本償還支出	754,867		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	1,697		
借入金元本償還支出	1,697		
その他の元本償還支出	18,726		
2. 財務的収入			722,100 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		700,000 W	
公債発行収入	700,000		
② その他の財務的収入		22,100 Y	
財務的収支			▲ 141,851 AA=Z-V
当期資金収支額			25,484 AB=S+AA
期首資金残高			243,855 AC
期末資金残高			269,340 AD=AB+AC

① 全会計連結資金収支計算書の内容

ア 経常的収支

税金や水道使用料などの経常的収入から、人件費などの経常的支出を差し引いた額は、8億7,275万円となっています。

イ 資本的収支

固定資産形成などの資本的支出から固定資産売却収入などの資本的収入を差し引いた額は、7億541万5千円となっています。

ウ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財務収支は、1億6,733万5千円となっており、資本的収支のマイナス額が経常的収支のプラス額の範囲内に収まっています。

附属明細表【単体会計】

1. 貸借対照表

【資産項目明細】

■税等未収金

内容	本年度末残高
個人町民税現年度課税分	2,725,618
個人町民税滞納繰越分	13,338,430
法人町民税現年度課税分	60,000
法人町民税滞納繰越分	60,000
固定資産税現年度課税分	2,656,690
固定資産税滞納繰越分	11,224,972
軽自動車税現年度課税分	143,400
軽自動車税滞納繰越分	212,800
国保税一般被保険者医療給付費分現年度課税分	4,112,915
国保税一般被保険者医療給付費分滞納繰越分	26,211,101
国保税一般被保険者介護給付金分現年度課税分	393,813
国保税一般被保険者介護給付金分滞納繰越分	2,010,990
国保税一般被保険者後期高齢者支援金分現年度課税分	1,043,493
国保税一般被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,853,330
国保税退職被保険者医療給付費分現年度課税分	140,828
国保税退職被保険者医療給付費分滞納繰越分	628,649
国保税退職被保険者介護給付金分現年度課税分	32,678
国保税退職被保険者介護給付金分滞納繰越分	137,778
国保税退職被保険者後期高齢者支援金分現年度課税分	35,719
国保税退職被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分	121,252
介護保険料現年分保険料	378,600
介護保険料滞納繰越分	591,500
後期高齢者医療保険料現年度分特別徴収保険料	▲ 43,100
後期高齢者医療保険料現年度分普通徴収保険料	111,400
後期高齢者医療保険料滞納繰越分普通徴収保険料	82,400
合計	69,265,256

■未収金

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
学校給食費負担金	49,920		49,920	0
住宅使用料	9,141,120	968,370	517,480	9,592,010
重度心身障害者医療扶助費不正利得返還金	78,987		60,000	18,987
悠林館「かぶとむし」使用料	1,350,000		90,000	1,260,000
老人保健返納金	1,533,530		120,000	1,413,530
老人保健返納金加算金	1,312,334			1,312,334
簡易水道使用料	2,793,620	401,390		3,195,010
国民健康保険一般被保険者返納金	180,402		157,402	23,000
国民健康保険一般被保険者返納金加算金	6,260			6,260
公共下水道使用料	335,090	169,530		504,620
集落排水使用料	0	39,330		39,330
合計	16,781,263	1,578,620	994,802	17,365,081

■貸付金

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
奨学資金貸付金	18,183,000	2,760,000	3,381,000	17,562,000
新規就農予定者就農研修支援資金貸付金	8,400,000	200,000	1,700,000	6,900,000
合計	26,583,000	2,960,000	5,081,000	24,462,000

■有価証券

銘柄	株式・口数	時価	本年度末残高
北海道曹達株式会社	800	50	40,000
女満別空港ビル株式会社	20	50,000	1,000,000
オホーツク紋別空港株式会社	30	50,000	1,500,000
株式会社ドリームフロンティア	200	50,000	10,000,000
合計	1,050	150,050	12,540,000

■出資金

出資先	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
地方公営企業等金融機構出資金	700,000						700,000
(社)北海道信用保証協会出資金	300,000						300,000
(社)北海道私学振興基金協会出資金	90,000						90,000
北海道漁業信用基金協会出資金	1,000,000						1,000,000
北海道農業信用基金協会出資金	1,250,000						1,250,000
佐呂間町森林組合出資金	12,204,500						12,204,500
(社)北海道市町村職員福祉協会出資金	1,000,000						1,000,000
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150,000						150,000
合計	15,994,500						16,694,500

■基金・積立金

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政調整基金	1,516,867,657	146,754,291		1,663,621,948
減債基金	244,998,665	6,183,257		251,181,922
各公共施設整備基金	1,568,423,453	101,720,253		1,670,143,706
ふるさとまづくり振興基金	76,700,092	99,710	2,507,000	74,292,802
ふれあい交通網整備事業基金 (国鉄湧網線代替輸送確保基金から改称)	400,108,831	412,989		400,521,820
福祉事業基金	140,125,446	3,111,328	1,965,000	141,271,774
奨学資金基金	22,004,436	3,398,772	2,760,000	22,643,208
中小企業振興資金等基金	131,422,798	129,611		131,552,409
農業振興基金	32,592,965	26,074	3,472,000	29,147,039
災害復興基金	15,269,323	29,839	500,000	14,799,162
教育施設整備基金	21,505,355	27,956		21,533,311
土地開発基金	81,643,662	106,136		81,749,798
退職手当組合積立金 【健全化判断比率4⑤A表(3)】	148,917,000		36,378,000	112,539,000
簡易水道事業基金	473,156	118		473,274
国民健康保険事業基金	21,847,711	29,441		21,877,152
漁業集落排水事業償還基金	141,940,735	113,552	14,200,000	127,854,287
介護給付費準備基金	34,262,257	44,540	5,434,000	28,872,797
その他の基金・積立金計	2,837,237,220	109,250,319	67,216,000	2,879,271,539

基金・積立金の構成資産別の評価明細

種類	金額	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	1,663,621,948							1,663,621,948
	時価	1,663,621,948							1,663,621,948
減債基金	取得原価	251,181,922							251,181,922
	時価	251,181,922							251,181,922
土地開発基金	取得原価	81,749,798	46,293,180						128,042,978
	時価	81,749,798	46,293,180						128,042,978
奨学資金基金	取得原価	22,643,208					17,562,000		40,205,208
	時価	22,643,208					17,562,000		40,205,208
各公共施設整備基金 ほか12基金	取得原価	2,774,878,533							2,774,878,533
	時価	2,774,878,533							2,774,878,533
その他の基金・積立金計	取得原価	4,794,075,409	46,293,180				17,562,000		4,857,930,589
	時価	4,794,075,409	46,293,180				17,562,000		4,857,930,589

■その他の投資

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
財北海道社会福祉施設運営財団出捐金	170,000		170,000	0	
財オホーツク地域振興機構出捐金	7,083,000			7,083,000	
北海道健康づくり財団出捐金	3,040,000			3,040,000	
財北海道漁船海難救済基金協会出捐金	41,240		41,240	0	
漁港漁場漁村技術研究所出捐金	58,500			58,500	
財北海道栽培漁業振興公社出捐金	11,000,000			11,000,000	
財北海道勤労者信用基金協会出捐金	250,000			250,000	
財北海道学校保健会出捐金	220,000			220,000	
分収育林(国有林)	3,749,962			3,749,962	
佐呂間町農業担い手支援機構基金	50,000,000	25,000,000		75,000,000	
北海道市町村備荒資金組合普通納付金	117,894,857	1,273,232		119,168,089	
北海道市町村備荒資金組合超過納付金	574,664,783	104,624,470		679,289,253	
合計	768,172,342	130,897,702	211,240	898,858,804	

■事業用資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額	他会計への振替	本年度末残高
有形固定資産							
土地	1,311,482,868	32,637,177	33,104,941				1,311,015,104
立木竹	2,388,983,640	1,719,900	371,000				2,390,332,540
建物	7,143,250,935	664,672,010	5,398,655	402,410,905			7,401,113,385
工作物	72,936,370			3,613,194			69,323,176
物品	228,081,002	53,840,500	7	64,225,870			217,695,625
建設仮勘定	0						0
合計	11,144,734,815	752,869,587	38,874,603	470,249,969	0	0	11,388,479,830

■インフラ資産

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度直接資本減耗	評価差額	本年度末残高
公共用財産用地	656,628,137	651,277	1,505			657,277,909
公共用財産施設	11,511,411,448	130,189,500		426,141,223		11,215,459,725
その他の公共用財産	0					0
公共用財産建設仮勘定	55,944,750	19,370,150	9,954,000			65,360,900
合計	12,223,984,335	150,210,927	9,955,505	426,141,223	0	11,938,098,534

【負債項目明細】

■預り金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
歳計外現金	29,384,134	22,100,374	18,726,043	32,758,465

■公債及び借入金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
一般会計	5,993,332,072	1,900,669,518	1,789,410,361	6,104,591,229
簡易水道特別会計	1,134,583,855	148,932,090	220,256,470	1,063,259,475
公共下水道特別会計	1,232,739,632	173,133,265	267,203,650	1,138,669,247
介護サービス事業特別会計	29,296,288	1,454,169	2,185,274	28,565,183
合計	8,389,951,847	2,224,189,042	2,279,055,755	8,335,085,134
一般会計(借入金)	1,696,674		1,696,674	0

■引当金

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	備考
貸倒引当金	4,766,906		1,665,599	3,101,307	不納欠損率3ヶ年平均×H23収入未済額
賞与引当金	63,539,137	5,319,369		68,858,506	6月期末勤勉支給額×4ヶ月/6ヶ月
退職給付引当金	1,284,718,000		33,489,000	1,251,229,000	健全化判断比率4⑤A表 (1)+(2)
合計	1,353,024,043	5,319,369	35,154,599	1,323,188,813	

※増減額は、年度末残高に合わせるための調整

2. 行政コスト計算書

■貸倒引当金繰入の明細

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	885,495	過去3カ年の不能欠損率により計算

■補助金等移転支出

名称	相手先	金額	支出目的
遠軽地区広域組合負担金	遠軽地区広域組合	318,991,000	消防・リサイクル・し尿処理の負担金
道営農業農村整備事業負担金	北海道(オホーツク総合振興局)	110,031,301	道営草地整備等負担金
佐呂間厚生クリニック運営損失負担金	北海道厚生連	58,572,268	佐呂間厚生クリニック運営費損失補てん
プレミアム付ふるさと商品券発行事業補助金	佐呂間町商工会	20,541,800	商品券のプレミアム分を補助
社会福祉協議会運営費補助金	佐呂間町社会福祉協議会	20,102,289	運営費補助
若里漁村センター改修工事費補助金	佐呂間漁業協同組合	40,800,000	改修工事費補助
水産基盤整備事業地元負担金	北海道	36,271,449	漁港整備等負担金
一般被保険者療養給付費等負担金	被保険者が受診した医療機関	448,466,464	国民健康保険法第36条等
退職被保険者療養給付費等負担金	被保険者が受診した医療機関	15,927,342	国民健康保険法第36条等
一般被保険者高額療養費	被保険者・被保険者が受診した医療機関	51,290,708	国民健康保険法第57条の2等
後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	110,896,853	高齢者の医療の確保に関する法律第118条等
介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	56,814,224	介護保険法第150条等
高額医療費共同事業医療費拠出金	北海道国民健康保険団体連合会	25,745,602	国民健康保険法附則第26条等
保険財政共同安定化事業拠出金	北海道国民健康保険団体連合会	100,335,684	国民健康保険法附則第26条等
居宅介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	114,610,995	介護保険法第41条等
地域介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	98,119,053	介護保険法第42条の2等
予防サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	36,474,836	介護保険法第53条等
施設介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	185,312,971	介護保険法第48条等
居宅介護サービス計画給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	16,658,496	介護保険法第46条等
高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費	被保険者	12,736,272	介護保険法第51条の2等
特定入所者介護サービス費	被保険者が利用したサービス提供機関	21,917,310	介護保険法第61条の3等
後期高齢者医療保険料等負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	75,648,639	高齢者の医療の確保に関する法律第105条等
その他		384,666,866	
合計		2,360,932,422	

■社会保険関係費等移転支出

区分	相手先	金額	支出目的
高齢者等石油製品価格高騰対策扶助費	支給対象者	4,600,000	平成25年度高齢者等石油製品価格高騰対策助成要綱
難病者治療通院交通費		1,857,000	佐呂間町難病者治療通院交通費支給要綱
障害介護給付費	障がい者・障がい者が利用したサービス提供期間	98,175,833	障害者自立支援法
自立支援医療(更生医療)給付費	障がい者が受診した医療機関等	2,066,478	障害者自立支援法
日常生活用具給付事業	生活用具販売業者	1,339,619	障害者自立支援法
補装具給付事業	補装具販売業者	2,991,780	障害者自立支援法
子ども手当・児童手当	中学生以下の児童生徒扶養者	79,980,000	子ども手当の支給等に関する特別措置法児童手当法
重度心身障害者医療費	助成対象者、対象者が受診した医療機関等	11,525,688	重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
ひとり親家庭等医療費	助成対象者、対象者が受診した医療機関等	3,709,518	重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
乳幼児医療費	助成対象者、対象者が受診した医療機関等	16,607,209	乳幼児等医療費助成に関する条例
要保護・準要保護児童生徒援助費	支給対象者	1,685,868	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律等
その他		19,074,956	
合計		243,613,949	

■その他の移転支出

区分	相手先	金額	支出目的
自動車重量税 外	-	1,550,327	-
簡易水道使用料等消費税	北見税務署	3,906,800	
下水道使用料等消費税	北見税務署	2,010,100	
合計		7,467,227	

3. 純資産変動計算書

■財源の調達

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金	地方税	684,856,349
		地方譲与税	101,798,140
		利子割配当金	1,685,000
		配当割交付金	726,000
		株式等譲渡所得割交付金	201,000
		地方消費税交付金	59,777,000
		自動車取得税交付金	21,794,000
		小計	870,837,489
	移転収入	地方特例交付金	900,000
		地方交付税	2,765,661,000
		交通安全対策特別交付金	1,110,000
		分担金及び負担金	76,087,644
		国庫支出金	169,467,628
		道支出金	141,081,195
		寄附金	3,012,000
		他会計移転収入	0
	小計	3,157,319,467	
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	14,626,240
		固定資産売却収入	16,830,854
		減価償却費・直接資本減耗相当額	684,361,249
		小計	715,818,343
合計		4,743,975,299	
簡易水道特別会計	移転収入	他会計移転収入	73,288,000
		国庫支出金	875,000
		道支出金	0
	小計	74,163,000	
	その他の財源の調達	減価償却費・直接資本減耗相当額	90,441,396
合計		164,604,396	
国民健康保険特別会計	社会保険料	国民健康保険税	254,826,800
	移転収入	国庫支出金	159,851,003
		道支出金	64,775,400
		他会計移転収入	53,140,000
		療養給付費等交付金	25,642,774
		前期高齢者交付金	188,371,842
		高額医療費共同事業交付金	16,022,705
		保険財政共同安定化事業交付金	79,452,287
		小計	587,256,011
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	0
	合計		842,082,811
公共下水道特別会計	移転収入	他会計移転収入	123,712,000
		国庫支出金	3,780,000
		分担金及び負担金	400,000
		小計	127,892,000
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	14,200,000
		減価償却費・直接資本減耗相当額	91,649,516
小計	105,849,516		
合計		233,741,516	
介護保険特別会計	社会保険料	介護保険料	82,829,700
	移転収入	国庫支出金	131,219,978
		道支出金	79,268,423
		他会計移転収入	72,078,000
		介護給付費交付金	142,386,524
		地域支援事業支援交付金	882,000
		小計	425,834,925
	その他の財源の調達	長期金融資産償還収入	5,434,000
合計		514,098,625	
介護サービス事業特別会計	移転収入	他会計移転収入	45,112,000
		道支出金	28,517,000
		小計	73,629,000
	その他の財源の調達	減価償却費・直接資本減耗相当額	7,963,897
		小計	7,963,897
合計		81,592,897	
後期高齢者医療特別会計	社会保険料	後期高齢者医療保険料	51,451,600
	移転収入	他会計移転収入	27,658,000
	合計		79,109,600
単純合計			6,659,205,144
相殺消去			▲ 394,988,000
単体合計			6,264,217,144

4. 資金収支計算書

■資金の明細

区分	会計	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金預金	一般会計	157,170,799	5,605,783,101	5,591,039,138	171,914,762
	簡易水道特別会計	9,579,903	294,450,757	287,562,876	16,467,784
	国民健康保険特別会計	38,726,471	840,654,023	839,490,420	39,890,074
	公共下水道特別会計	10,166,799	290,853,487	291,285,879	9,734,407
	介護保険特別会計	13,847,680	513,839,465	510,338,274	17,348,871
	介護サービス事業特別会計	11,041,635	293,032,843	292,980,870	11,093,608
	後期高齢者医療特別会計	3,322,197	79,235,800	79,667,884	2,890,113
合計		243,855,484	7,917,849,476	7,892,365,341	269,339,619